

介護保険課長
介護支援課長
高齢福祉課長 殿
長寿福祉課長
包括支援課長

日経東発第60014710号
令和2年4月17日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

介護保険担当職員のための
指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント
＜令和2年9月3日(木)・4日(金)＞

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、2018年4月から保険者機能の強化を目的として、指定居宅介護支援事業所の指定権限が全国の市町村に移譲されました。居宅介護支援事業者や介護支援専門員の質の向上は、自立支援・重度化防止等の取り組みや介護給付適正化の観点からも重要であり、喫緊に取り組むべき課題と位置付けられています。しかし、地方分権・自治体の役割の多様化に伴う業務の細分化なども加わって担当職員への負担増加が懸念されています。

本講座では、指定居宅介護支援事業所への指導監督を行う上で担当者が知っておくべき知識を、制度や基準といった基礎的な内容から解説いたします。各市町村における指導監督の実務にすぐ役立てられるよう、グループワークを多用しながら実践的に学んでいただきます。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者各位のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

<p>日 時：令和2年9月3日(木) 13:00～17:00 9月4日(金) 10:00～16:00</p> <p>講 師：一般社団法人 あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏</p> <p>会 場：日本経営協会内専用教室 (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)</p> <p>参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,900円 (負担金) 消費税 2,900円 一般(1名) 32,000円 } 35,200円 消費税 3,200円</p> <p>申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。 ②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。 ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。 ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。 ・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。 ・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。</p> <p>入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。</p> <p>キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。 開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。 なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。</p> <p>その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。</p>	<p>★JR代々木駅の正面(西口)改札を出て、宝くじ売場と富士そばの間の道を進んで下さい。明治通りを原宿方面に進み、コンビニ・ローソンの先のビルです。</p> <p>＜会場案内図＞</p>
--	--

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

(お電話でのお問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

▶プログラム◀

1. 介護保険制度の基礎理解

- 1) 介護保険の理念等
- 2) ケアマネジメントの理解

2. 指導監督の仕組み

- 1) 指導監督について
(集団指導、実地指導、監査)
- 2) 実地指導(運営指導と報酬請求指導)の目的
- 3) 介護保険の指導監督業務の現状と課題
- 4) 業務管理体制の整備
- 5) 介護サービス情報の公表

3. 居宅介護支援事業所の理解

4. 実地指導の知識と手順

- 1) 集団指導と実地指導の連動
- 2) 事前準備
(1)指針等の整備状況
(2)実地指導の事前準備の状況

3) 当日の確認事項

- (1)運営指導
(①基本方針 ②人員基準 ③運営基準)
- (2)報酬請求指導

4) 事後の事務(復命、結果報告書の作成)

5. 意見・情報交換、質疑応答

連絡事項

- ◆当日は下記の2点をご持参ください。
①事前ワークシート(申込後に送付いたします。ご記入の上、2部ご持参ください。)
②厚生労働省令の基準をもとに条例で定めた「指定居宅介護支援の事業の運営に関する基準」とその解釈規則など
- ◆本講座では、講師の著書『改訂 法的根拠に基づくケアマネ実務ハンドブック(中央法規2018)』をテキストとして配布し、使用いたします。

講師紹介

一般社団法人 あたご研究所 代表理事 後藤 佳苗氏

略歴: 看護学修士。保健師として千葉県に入職後、県型保健所、精神科救急病院、県庁母子保健主管課、県庁介護保険担当課等に勤務し、2005年4月～現職。全国で介護支援専門員法定研修等の委員及び講師を務めながら、高齢者支援分野の実務者への資質向上や高齢者の権利擁護、地域のネットワークづくりに尽力している。

保有資格: 保健師・介護支援専門員・介護支援専門員指導者・認知症介護指導者など

- 近著:
- ◆ケアプランの書き方(中央法規2018)
 - ◆改訂 法的根拠に基づくケアマネ実務ハンドブック【介護報酬・加算 減算編】(中央法規2019)
 - ◆改訂 法的根拠に基づくケアマネ実務ハンドブック(中央法規2018)
 - ◆四訂 介護支援専門員のためのケアプラン作成事例集(中央法規2015)
 - ◆ケアマネジャーのための介護報酬加算・減算ハンドブック第2刷(ナツメ社2018)
 - ◆ワークブック自立支援型ケアプラン作成ガイド(ぎょうせい2016)
 - ◆サービス担当者会議の取扱説明書(第一法規2018)
 - ◆2018年改定対応 記載例で学ぶ居宅介護支援経過(第一法規2018)
 - ◆保険者のチェックポイントがわかる!ケアプラン点検ハンドブック(ぎょうせい2020)

講座申込み: FAX (03) 3403-1130

60014710 『指定居宅介護支援事業所における指導監督のポイント』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

令和2年9月3日～4日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>	
		FAX	()		所属	
所在地	〒				フリガナ 氏名	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年	メールアドレス	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年	<通信欄>	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名		経験 年数	年		

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)